

用語解説

アルファベット表記

BEMS :

建築物のエネルギー管理システムのこと。エネルギー管理システムとは、センサーや IT 技術を駆使して、電力使用量の見える化（可視化）を行うことで節電につなげたり、再生可能エネルギーや蓄電池等の機器の制御を行って効率的なエネルギーの管理・制御を行うためのシステムのこと。

COOL CHOICE :

2030 年度の温室効果ガスの排出量を 2013 年度比で 26%削減するという目標達成のために、日本の省エネ・低炭素型の製品・サービス・行動など、温暖化対策に資するあらゆる「賢い選択」を促す国民運動のこと。

Eco-DRR :

生態系を活用した防災・減災のこと。生態系と生態系サービスを維持することで、危険な自然現象に対する緩衝帯・緩衝材として用いるとともに、食糧や水の供給などの機能により、人間や地域社会の自然災害への対応を支える考え方。

ESG 投資 :

投資の中でも、環境 (Environment)、社会 (Social)、ガバナンス (Governance) の要素も考慮した投資のこと。

IPCC (気候変動に関する政府間パネル) :

1988 年に WMO(世界気象機関)と UNEP(国連環境計画)のもとに設立された組織のこと。気候変動に関する科学的知

見の評価、温暖化の環境的・社会経済的影響の評価、今後の対策のあり方の 3 つの課題について検討している。

PCB 廃棄物 :

ポリ塩化ビフェニルが廃棄物となったもの。PCB 廃棄物は難分解性で人の健康及び生活環境に係る被害を生じる恐れがあることから、特別管理産業廃棄物に定められている。

PDCA サイクル :

Plan (計画)、Do (実施)、Check (点検)、Action (是正・見直し) を意味する、品質向上のための体系的な考え方。

管理計画を作成 (Plan) し、その計画を組織的に実行 (Do) し、その結果を内部で点検 (Check) し、不都合な点を見直し (Action) したうえで、さらに元の計画に反映させていくことで、螺旋的に品質の維持・向上や環境の継続的改善を図ろうとするもの。

PM2.5 :

大気中に浮遊している直径が $2.5 \mu\text{m}$ 以下の超微粒子 ($1 \mu\text{m}$ は 1mm の千分の一)。微小粒子状物質という呼び方をされることもある。大気汚染の原因物質の一つ。

SDGs :

国連の「持続可能な開発サミット」(2015 年 9 月) で採択された 17 のゴールと 169 のターゲットからなる開発目標のこと。それまでの開発目標には含まれていなかった平和や暴力等の課題、格差の拡大や環境問題等にも取り組む包括的な

もの。各目標は密接に関連しており、経済、社会、環境の 3 つの側面のバランスのとれた、持続可能な開発を目指している。

あ行

うちエコ診断：

うちエコ診断員が専用のツールを用いて、各家庭に対して CO₂ 排出削減のコンサルティングを行うもので、各家庭の“どこから”、“どれだけ” CO₂ が排出されているのかを見える化し、削減余地の大きい分野を集中的に対策の提案をするもの。

エコドライブ：

省エネルギー、二酸化炭素や大気汚染物質の排出削減のための運転技術のこと。

アイドリングストップ、経済速度の遵守、急発進や急加速、急ブレーキを控えること、適正なタイヤ空気圧の点検などがあげられる。

温室効果ガス：

太陽からの熱を地球に封じ込め、地表を暖める働きがあるガスのこと。

産業革命以降、温室効果ガスの大気中の濃度が人間活動により上昇し、「温室効果」が加速されている。1997 年の第三回気候変動枠組条約締約国会議（COP3）で採択された京都議定書では、地球温暖化防止のため、二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素のほか HFC 類、PFC 類、SF₆ が削減対象の温室効果ガスと定められた。

温室効果ガスインベントリ：

1 年間に温室効果ガスがどの排出源・吸収源からどの程度排出・吸収されたかを示す一覧表のこと。

か行

掻い掘り：

池などで一時的に水を抜き、底を露出させること。水位を下げたところを空気にさらすことで、一定期間の水質改善やごみの回収、外来生物の駆除などの生態系改善、水生生物の管理など様々な対策を行うことができる。

環境基準：

環境基本法に基づいて、政府が定める環境保全行政上の目標のこと。人の健康の保護および生活環境の保全のうえで維持されることが望ましい基準として定められたもの。

間伐：

成長に伴って混みすぎた林の立木を一部抜き伐りすること。

気候変動適応：

温室効果ガスの排出量削減のための緩和策をしても気候変動の影響が避けられない場合に、その影響に対処し、被害を回避・軽減していくこと。

気候変動枠組条約：

正式名称は「気候変動に関する国際連合枠組条約」。大気中の温室効果ガスの濃度の安定化を究極的な目的とし、地球温暖化がもたらす様々な悪影響を防止するための国際的な枠組みを定めた条約のこと。

強靱性（レジリエンス）：

想定外の事態に対し、社会や組織が機能を速やかに回復する強靱さのこと。

グリーンカーテン：

ツル性植物で建物の窓辺や壁面にカーテンをつくること。

屋外からの熱の遮断効果や葉の気孔からの水分蒸散により、日差しを和らげ、室温の上昇を抑制するほか、騒音の低減効果などがある。

グリーン購入：

製品やサービスを購入する際に、必要性をよく考え、環境への負荷ができるだけ少ないものを選んで購入すること。グリーン購入は、消費生活など購入者自身の活動を環境にやさしいものにするだけでなく、供給側の企業に環境負荷の少ない製品の開発を促すことで、経済活動全体を変えていく可能性を持っている。

グリーンボンド：

調達資金の用途を環境改善効果のある事業に限定して発行される債券のこと。

光化学スモッグ：

工場、自動車などから排出される窒素酸化物や炭化水素が一定レベル以上の汚染の下で紫外線による光化学反応で生じた光化学オキシダントや視程の低下を招く粒子状物質(エアロゾル)を生成する現象、あるいはこれらの物質からできたスモッグ状態のこと。

コンパクトシティ：

徒歩による移動性を重視し、様々な機能が比較的小さなエリアに高密に詰まっている都市形態のこと。

さ行

サービサイジング：

単なるモノの提供ではなく、製品の機能を提供すること。顧客に付加価値をもたらしながら、製品製造における資源投入量の低減や使用料の適正化によって、環境負荷を低減することを狙いとしている。

再エネ水素：

再生可能エネルギー由来の水素のこと。水素は利用時に CO₂ を排出しない温暖化対策上重要なエネルギーであり、製造段階においても再生可能エネルギーなどを活用することで、製造から利用までの全体でより低炭素なエネルギー源となる。

再生可能エネルギー：

太陽光や風力、地熱といった地球資源の一部など自然界に常に存在するエネルギーのこと。「エネルギー供給事業者による非化石エネルギー源の利用及び化石エネルギー原料の有効な利用の促進に関する法律（エネルギー供給構造高度化法）」では、太陽光、風力、水力、地熱、太陽熱、大気中の熱その他の自然界に存する熱、バイオマスの7種類が規定されている。

3010 運動：

宴会等での食べ残しを減らすための取組。乾杯後 30 分間は席を立たずに料理を楽しみましょう、お開き 10 分前になったら自分の席に戻って、再度料理を楽しみましょうと呼び掛けて、食品ロスを削減する取組。

シェアリングエコノミー：

個人等が保有する活用可能な資産等を、インターネット上のマッチングプラットフォーム

フォームを介して他の個人等も利用可能とすること。

自衛防災組織：

石油コンビナート等の災害防止法の適用を受ける特定事業所において設置を義務付けられている、災害の発生または拡大を防止する業務を行うための組織のこと。

自主防災組織：

地域住民の連帯意識に基づき自主防災を行う組織のこと。平常時では防災訓練の実施や防災知識の普及啓発などを行い、災害時には初期消火、避難誘導、救出・救護などを行う。

循環型社会：

大量生産・大量消費・大量廃棄型の社会経済のあり方に代わる、資源・エネルギーの循環的な利用がなされる社会をイメージした言葉。「循環型社会形成推進基本法」では、天然資源の消費量を減らして、環境負荷をできるだけ少なくした社会と定義される。

食品ロス：

本来食べられるにもかかわらず、廃棄されている食品のこと。食品ロスが生じる主な原因として、家庭系では、調理時に皮を厚くむきすぎるなどの過剰除去、食べ残し、消費期限や賞味期限切れ等による直接廃棄である。事業系では、宿泊施設や結婚披露宴・宴会などにおける食べ残し、食品メーカーや小売店における規格外品の撤去や返品、在庫過剰や期限切れの売れ残り等である。加えて、鮮度を重視する消費者に対応する商習慣も、食品ロスを増加させる大きな原因になっていると言われている。

森林環境譲与税：

喫緊の課題である森林整備に対応するため、市町村や都道府県に対して譲与される国税のこと。

水源かん養：

森林の土壌が降水を貯留すること。河川へ流れ込む水の量を平準化して洪水を緩和するとともに川の流量を安定させる機能を持ち、雨水が森林土壌を通過することで水質も浄化される。

水素サプライチェーン：

水素の製造から利用までの一連の流れのこと。水素による温室効果ガス削減効果を一層高めるため、水素サプライチェーン全体における温室効果ガスの削減効果に関係事業者や自治体等が自ら評価・改善することが必要であるとされている。

スマートムーブ：

エコで賢い移動方法を選択するライフスタイルのこと。公共交通機関や自転車、徒歩での移動や、エコドライブの実施、エコカーへの乗換などの取組がある。

3R（スリーアール）：

「ごみを出さない」、「一度使って不要になった製品や部品を再び使う」、「出たごみはリサイクルする」という廃棄物処理やリサイクルの優先順位のこと。「リデュース（Reduce＝ごみの発生抑制）」「リユース（Reuse＝再使用）」「リサイクル（Recycle＝再資源化）」の頭文字を取ってこう呼ばれる。

生物多様性：

もとは一つの細胞から出発したといわれる生物が進化し、今日では様々な姿・形、

生活様式をみせている。このような生物の間にみられる変異性を総合的に指す概念であり、現在の生物がみせる空間的な広がりや変化のみならず、生命の進化・絶滅という時間軸上のダイナミックな変化を包含する幅広い概念。

税制全体のグリーン化：

税制のグリーン化とは、環境に負荷を与える製品や行為の税金を重くし、環境浄化につながる製品や行為の税を軽くする措置のことであり、税制全体でのグリーン化の推進を図ること。

セルロースナノファイバー：

木材などから得られる植物繊維のセルロースを数 nm (nは 10 億分の 1) にまで微細化して生産されたバイオマス素材のこと。

た行

脱炭素化：

温室効果ガスの排出自体をゼロにするだけでなく、排出された CO₂ を回収するなどして、差し引きで実質ゼロを達成しようという考え方。

地球温暖化：

人間活動の拡大により CO₂ をはじめとする温室効果ガスの濃度が増加し、地表面の温度が上昇すること。

地産地消：

「地域生産・地域消費」の略語で、地域で生産された農林水産物等をその地域で消費すること。

適応プラットフォーム（気候変動適応情報プラットフォーム）：

気候変動の影響への適応計画に基づき、関係府省庁と連携し、利用者ニーズに応じた情報の提供、適応の行動を支援するツールの開発・提供、優良事例の収集・整理・提供などを行うことにより、地方公共団体や事業者、国民など各主体の活動基盤となるもの。

デング熱：

蚊に刺されることで感染する疾患。発熱、頭痛、筋肉痛や発疹などが主な症状であり、早期に適切な治療を行わなければ死に至ることがある。熱帯や亜熱帯の全域で流行している。

ドギーバッグ：

レストランやパーティーなどで食べきれずに残してしまった料理を持ち帰るための容器のこと。

特定外来生物：

外来生物（移入種）のうち、特に人の健康、生態系等への被害が認められるものとして、外来生物法によって規定された生物。

特定外来生物は、ペットも含めて飼育、栽培、保管又は運搬、譲渡、輸入、野外への放出などが禁止される。

は行

バイオマス：

再生可能な生物由来の有機性エネルギーや資源のこと。

ハザードマップ：

自然災害による被害の軽減や防災対策に使用する目的で、被害想定区域や避難場

所・避難経路などの防災関係施設の位置などを表示した地図のこと。

パリ協定：

気候変動枠組条約第 21 回締約国会議（COP21）において採択された、気候変動に関する国際条約。継続的・段階的に国別目標を引き上げる仕組みとして、5 年ごとの目標見直しを規定している。

ビオトープ：

生物が互いにつながりを持ちながら生息している空間を示す言葉。特に、開発事業などによって環境の損なわれた土地や都市内の空地、校庭などに造成された生物の生息・生育環境空間を指して言う場合もある。

フードドライブ：

家庭などで余っている食品を地域の福祉団体や、フードバンク等へ持ち寄り、困窮世帯などの食品を必要とされている方に分配する取組。

福島イノベーションコースト構想：

東日本大震災及び原子力災害によって失われた浜通り地域等の産業を回復するため、当該地域の新たな産業基盤の構築を目指すもの。

ま行

マイクロプラ（マイクロプラスチック）：

海洋ごみの約 70%を占めると言われているプラスチックごみのうち、大きさが 5mm以下のサイズのもの。

木育：

木のよさやその利用の意義を学ぶ教育活動のこと。現在では様々な立場の人々や団体によりこの用語を用いた活動が幅広く行われている。

や行

遊休農地：

現在耕作がされておらず、今後も耕作がされる見込みのない農地のこと。

ら行

リスクシナリオ：

リスクの発生やリスクが発生した際に想定される被害のこと。

倫理的消費：

消費者それぞれが各自にとっての社会的課題の解決を考慮したり、そうした課題に取り組む事業者を応援しながら消費活動を行うこと。